### (19) 世界知的所有権機関 国際事務局





(43) 国際公開日 2004 年10 月14 日 (14.10.2004)

**PCT** 

## (10) 国際公開番号 WO 2004/088181 A1

(51) 国際特許分類7:

F16J 15/08

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/003829

(22) 国際出願日:

2004年3月22日(22.03.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願2003-095176

2003年3月31日(31.03.2003) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): ニチアス株式会社 (NICHIAS CORPORATION) [JP/JP]; 〒1058555 東京都港区芝大門1-1-2 6 Tokyo (JP). 本田技研工業株式会社 (HONDA MOTOR CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1078556 東京都港区南青山2丁目1番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 高広 憲一

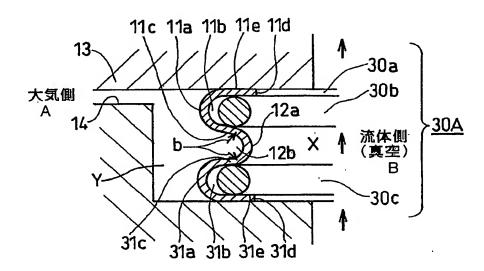
(TAKAHIRO, Kenichi) [JP/JP]; 〒4312103 静岡県浜松市新都田1-8-1 ニチアス株式会社浜松研究所内 Shizuoka (JP). 森 英明 (MORI, Hideaki) [JP/JP]; 〒4312103 静岡県浜松市新都田 1-8-1 ニチアス株式会社浜松研究所内 Shizuoka (JP). 花島 完治(HANASHIMA, Kanji) [JP/JP]; 〒4312103 静岡県浜松市新都田1-8-1 ニチアス株式会社浜松研究所内 Shizuoka (JP). 及川 利広 (OIKAWA, Toshihiro) [JP/JP]; 〒3510193 埼玉県和光市中央1丁目4番1号株式会社本田技術研究所内 Saitama (JP).

- (74) 代理人: 赤塚賢次、外(AKATSUKA, Kenji et al.); 〒 1010041 東京都千代田区神田須田町1-16 本郷ビル 5 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,

/続葉有/

(54) Title: RING-SHAPED METAL GASKET

(54) 発明の名称: リング状金属ガスケット



A...ATMOSPHERE SIDE B...FLUID SIDE (VACUUM)

(57) Abstract: A ring-shaped metal gasket (10) not elastically deformed even if a large compressive load is applied thereto, less causing fatigue failure, and less causing damage thereto even if a pressure difference between a sealed fluid side and a non-fluid side on the opposite side of the sealed fluid side is high, wherein a metal ring (10b) is fitted into at least one of two bottom parts (11b) and (12b) of a ring-shaped metal gasket (10a) having an S-shaped longitudinal section.

ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY,

CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

#### 添付公開書類:

#### 一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

## 明細書

## リング状金属ガスケット

## 5 技術分野

本発明は、高い圧縮荷重を受けても塑性変形することなく優れた耐久 性を示すリング状金属ガスケットに関するものである。

#### 背景技術

25

- 10 従来より、真空装置のシールや圧力流体配管等のシールにはOリング に代表されるゴム製ガスケット、樹脂製ガスケットあるいは金属製ガス ケットなどが使用されている。このうち、高温雰囲気下で且つ弾性復元 性の必要な箇所には、所謂 C字形リング、S字形リング及び E字形リングなどの金属製ガスケットが使用されている。

また、特許文献 20 の特開平 8-145183 号公報には、シール面に厚さ  $0.1 \mu m \sim 0.5 m m$  のゴム膜を組み合わせた V 字形状またはW 字形状の縦断面を有する金属の弾性構造体であって、該金属の弾性構造体の谷部分にゴムリングを嵌めこんだ真空シール用ガスケットが開示さ

れている。この真空シール用ガスケットによれば、金属の弾性構造体が シール部分における不均一なシール間隙に追従し、これに組み合わせる 形状復元性の高いゴム膜の厚さを薄くしているので、超高真空領域にお いてもガス放出量が小さく、かつ繰り返し使用が可能である。

5 (特許文献1) 特開2002-5290号公報(請求項1)

(特許文献2) 特開平8-145183号公報(請求項1~請求項3)しかしながら、従来のS字形状のガスケットやE字形状のガスケットは、第15図に示すように、その形状の弾性限界を超えて大きな圧縮荷重Pがかかる場合、C字断面形状部の背161、161に応力が集中してしまい塑性変形を生じる。この際、弾性反発力を発揮することができず、シール性を得ることができなくなるという問題がある。なお、第15図中、符号162、163はシール対象部材である。また、弾性限界に近い圧縮荷重で繰り返し振動を受けると、ガスケットが金属疲労を起こし、疲労破壊して耐久性が低下するという問題がある。また、シールする流体側とその反対側の非流体側の圧力差が高い場合、通常S字形又はE字形リングガスケットは柔軟性を持たせるため薄肉板で作製されているが、その圧力差で破損の恐れがあるという問題がある。また、特開平8-145183号公報のようなゴムリングを組み合わせたガスケットでは、金属の弾性構造体の弾性を補助するには未だ十分ではなく、ましてや高温域では使用できないという問題がある。

従って、本発明の目的は、大きな圧縮荷重がかかっても塑性変形することがなく、疲労破壊され難く、シールする流体側とその反対側の非流体側の圧力差が高い場合であっても、ガスケットの破損が起こり難いリング状金属ガスケットを提供することにある。

25

10

15

20

発明の開示

かかる実情において、本発明者らは鋭意検討を行なった結果、S字形 状又はE字形状の縦断面を有するリング状金属ガスケットの2つ又は3 つの谷部のうち、少なくとも1つの谷部に金属系リングを嵌め込んでな るリング状金属ガスケットが、大きな圧縮荷重がかかっても塑性変形す ることがなく、疲労破壊され難いこと等を見出し、本発明を完成するに 至った。

5

10

15

20

25

すなわち、本発明(1)は、2つのシール対象部材間に配置され、一方のシール対象部材の当接部から他方のシール対象部材の当接部へ延びる第1の方向に垂直な第2の方向へ凹んだ谷部が、少なくとも2つ設けられたリング状金属ガスケットにおいて、前記谷部の少なくとも一方に金属系リングが嵌め込まれてなるリング状金属ガスケットを提供するものである。かかる構成を採ることにより、大きな圧縮荷重がかかっても、谷部に嵌めこまれた金属系リングが補強材として作用し、リング状金属ガスケットの塑性変形を抑制すると共に、リング状金属ガスケットの金属疲労が起きることを防止する。また、流体側と非流体側の両方の谷部に金属系リングを設けた場合、流体側と非流体側の圧力変動による金属ガスケットへの影響を抑制できる。

また、本発明(2)は、前記リング状金属ガスケットにおいて、前記金属系リングが、シールする流体側とこれと反対側にある非流体側の前記谷部のうち、圧力の低い側の谷部に少なくとも1つ嵌め込まれてなるリング状金属ガスケットを提供するものである。かかる構成を採ることにより、シールする流体側とその反対側の非流体側の圧力差が高くなっても、変形側に補強用の金属系リングが嵌め込まれているため、リング状金属ガスケットを薄肉にして軽量化ができるとともに、薄肉にすることによる破損を抑制できる。

また、本発明(3)は、請求項1記載のリング状金属ガスケットにお

いて、前記金属系リングが、シールする流体側とこれと反対側にある非 流体側の前記谷部のうち、温度の低い側の谷部に少なくとも1つ嵌め込 まれてなるリング状金属ガスケットを提供するものである。本発明によ れば、リング状ガスケットの受けた熱はシート対象部材へ伝達し、金属 系リングへの熱影響を抑制できると共に、耐熱性が向上する。

また、本発明(4)は、前記リング状金属ガスケットにおいて、前記金属系リングがリング状金属ガスケットの全ての谷部に嵌め込まれてなるリング状金属ガスケットを提供するものである。本発明によれば、リング状金属ガスケットを組み込む際、金属系リングが嵌め込まれる位置(向き)を気にする必要がないので誤組を防止することができる。また、このリング状金属ガスケットを作製すれば、複数の谷部の一方にのみ金属系リングが嵌め込まれたガスケットの代用にもなるため、この一方にのみ金属系リングが嵌め込まれたガスケットを別途準備する必要がなく、部品点数を減らすことができる。

15 また、本発明(5)は、前記金属系リングが、縦断面における径方向 の最大寸法が、径方向に垂直な方向の最大寸法より大きいものである前 記リング状金属ガスケットを提供するものである。本発明によれば、大きな圧縮荷重がかかっても、例えばS字形又は逆S字形金属ガスケット におけるC字断面形状部と逆C字断面形状部の連結点近傍の塑性変形を 20 抑制する効果が高い。

また、本発明(6)は、前記金属系リングが、金属系Oリング、金属 系異形断面リング、金属系矩形断面リングである前記リング状金属ガス ケットを提供するものである。本発明によれば、リング状金属ガスケッ トを製作する際、材料選択の余地が高まる。

25

図面の簡単な説明

第1図は第1の実施の形態例のリング状金属ガスケットの装着時にお ける非圧縮状態を示す部分断面図である。第1図中、符号mの矢印は第 1の方向を示し、符号nの矢印は第2の方向を示す(第2図~第4図に ついても同様である)。第2図は第1の実施の形態例のリング状金属ガ 5 スケットの装着時における圧縮状態を示す部分断面図である。第3図 (A)は第2の実施の形態例のリング状金属ガスケットの斜視図、(B) は平面図、(C)は正面図、(D)は(B)図のA-A線に沿って見た拡 大図である。第4図は第2の実施の形態例のリング状金属ガスケットの 変形例を示す図である。第5図は第2の実施の形態例のリング状金属ガ スケットの他の変形例を示す図である。第6図は第3の実施の形態例の リング状金属ガスケットの装着時における圧縮状態を示す部分断面図で ある。第7図は第3の実施の形態例のリング状金属ガスケットの変形例 の部分断面図である。第8図(A)は第4の実施の形態例のリング状金 属ガスケットの斜視図、(B)は平面図、(C)は正面図、(D)は(B) 図のB-B線に沿って見た拡大図である。第9図は第4の実施の形態例 のリング状金属ガスケットの変形例を示す図である。第10図(A)は 第5の実施の形態例のリング状金属ガスケットの斜視図、(B)は平面 図、(C)は正面図、(D)は(B)図のC-C線に沿って見た拡大図で ある。第11図は第5の実施の形態例のリング状金属ガスケットの変形 例を示す図である。第12図~第14図は第6の実施の形態例のリング 状金属ガスケットを示す図である。第15図は従来のS字形金属ガスケ ットの装着時における圧縮状態を示す部分断面図である。

## 発明を実施するための最良の形態

10

15

次に、本発明の第1の実施の形態におけるリング状金属ガスケットを 25 第1図及び第2図を参照して説明する。

5

10

15

本例のリング状金属ガスケット10は、一方のシール対象部材13の 当接部から他方のシール対象部材14の当接部へ延びる第1の方向に垂 直な第2の方向へ凹んだ谷部が2つ設けられた、いわゆるS字形状の縦 断面を有するリング状金属ガスケット(以下、「S字形金属ガスケット」 とも言う) 10 aと、金属系 0 リング 10 bの組み合わせからなる。こ こで、第1の方向はシール対象部材13、14間に延びる方向であり、 第2の方向は第1の方向に直交する方向である。S字形金属ガスケット 10aは第2の方向であって且つ非流体側へ凹んだ谷部としての C字断 面形状部11aと、第2の方向であって且つ流体側へ凹んだ谷部として の逆C字断面形状部12aとが互いのC字形の縁端部となる連結点11 cで連続する断面形状に形成されたリング状の金属製の一体物であって、 シールする流体側(図中、右側)にあるC字形状に由来する谷部11b と、その反対側にある非流体側(図中、左側)にある逆C字形状に由来 する谷部12bの2つの谷部を有する。S字形状は厳密な形状を言うの ではなく、第1図の形状以外に、例えばC字形状又は逆C字形状が文字 通り「C」の如く、その先端の縁端部11d、12dが内側に屈曲する カール形状のものや、あるいはC字形状又は逆C字形状のシール対象部 材と当接する側部材が、非圧縮時から第2図に示すような平坦部を形成 するような形状のものであってもよい。

20 金属系のリング10bは円形断面を有するリング状金属物であり、第 1 図及び第2図ではシールする流体側にある谷部11bに嵌合している。 金属系のリング10bの円形断面の径寸法としては、非圧縮状態にある S字形金属ガスケット10aの谷部11bに手で嵌合でき、C字形状の 谷部の対向する両内側面に当接する程度の大きさが好適である。円形断 25 面の径が大き過ぎるとS字形金属ガスケット10aの谷部に嵌合できな いか、無理に開口を広げて嵌合させても変位追従性を悪くするだけであ

る。また、円形断面の径が小さ過ぎると、大きな圧縮荷重が掛かるとS 字形金属ガスケット10aの塑性変形を防止することができなくなる。

本実施の形態例において、金属系Oリング10bがS字形金属ガスケット10aの谷部に嵌合する形態としては、第1図及び第2図に示す形態の他、1つの金属系OリングがS字形金属ガスケット10aの非流体側にある谷部12bに嵌合する形態及び2つの金属系Oリングが2つの谷部11b、12bにそれぞれ嵌合する形態が挙げられる。このうち、2つの金属系OリングがS字形金属ガスケット10aの2つの谷部11b、12bにそれぞれ嵌合する形態が、大きな圧縮荷重が掛かっても、S字形金属ガスケット10aの塑性変形を確実に防止することができる点で好ましい。また、金属系Oリング10bは中空状であってもよい。また、金属系Oリングに代えて金属系矩形断面リングを嵌合させる形態であってもよい。

5

次に、本発明の第2の実施の形態におけるリング状金属ガスケットを 15 第3図~第5図を参照して説明する。第3図~第5図において、第1図 と同一構成要素には同一符号を付してその説明を省略し、異なる点につ いて主に説明する。すなわち、第2の実施の形態におけるリング状金属 ガスケット20において、第1の実施の形態におけるリング状金属ガス ケット10と異なる点は、S字形金属ガスケット10aに代えて逆S字 20 形金属ガスケット20aとした点、更に非流体側にある谷部12bをシ ールする流体側にある谷部11bより小さくした点、更に非流体側にあ る谷部12bに嵌合する金属系リングを金属系矩形断面リング20bと した点にある。リング状金属ガスケット20において、流体側にある谷 部11bに更に金属系矩形断面リング20cを嵌合してもよく(図4)、 25 また、非流体側にある谷部12bの金属系矩形断面リング20bを省略 し、流体側にある谷部の金属系矩形断面リング20cのみ嵌合させたも

の(図5)であってもよい。

10

15

20

25

リング状金属ガスケット20、40、50で用いる金属系矩形断面リング20b、20cの厚み寸法としては、非圧縮状態にあるS字形金属ガスケット20aの谷部11b、12bに手で嵌合でき、C字形状の谷部の対向する両内側面に当接する程度の大きさが好適である。厚みが大き過ぎるとS字形金属ガスケット10a、20aの谷部に嵌合できないか、無理に開口を広げて嵌合させても変位追従性を悪くするだけである。また、厚みが小さ過ぎると、大きな圧縮荷重が掛かるとS字形金属ガスケット10a、20aの塑性変形を防止することができなくなる。また、金属系矩形断面リング20b、20cの幅寸法としては、S字形金属ガスケット20a、20bの谷部にほぼ納まるか、あるいは少し突出する程度が安定した変位追従性が得られる点で好ましい。また、金属系矩形断面リング20bは中空状であってもよい。

S字形金属ガスケット10a、20aの製造方法としては、特に制限されず、例えば絞り加工、曲げ加工及びプレス加工などを適宜組み合わせて、目的に応じた所定の金属基材を塑性変形させることで行なわれる。金属基材としては、例えばステンレス鋼、ニッケル基合金などが挙げられる。また、S字形金属ガスケット10a、20a、金属系Oリング10b及び金属系矩形断面リング20b、20cの金属材質は同じであっても、異なっていてもよい。また、S字形金属ガスケット10a、20a、金属系Oリング10b及び金属系矩形断面リング20b、20cの表面は銀などのメッキが施されていてもよい。

次に、リング状金属ガスケット10の使用方法について説明する。使用箇所としては、例えば第1図に示すような一方のシール対象部材14 の凹部141にリング状金属ガスケット10を嵌め込む。次いで、シール対象部材13、14をその間を狭めるようにして締め付ける。リング

状金属ガスケット10は所定の圧縮荷重において挟まれ、締め付けられた状態となる(第2図)。本例におけるリング状金属ガスケット10は所定の圧縮荷重の締め付け状態において、S字形金属ガスケット10aとシール対象部材13との当接、及びS字形金属ガスケット10aとシール対象部材14との当接はそれぞれ平坦部11e、平坦部12eの面接触により行なわれているが、これに限定されず、例えば第15図に示すように点64で線接触するものであってもよい。リング状金属ガスケット20、40及び50の使用方法も前記と同様の方法である。

リング状金属ガスケット10、20、40及び50によれば、大きな10 圧縮荷重がかかっても、谷部に嵌めこまれた金属系リングが補強材として作用しS字形状の縦断面を有するリング状金属ガスケットの塑性変形を防止する。また、大きな圧縮荷重で繰り返し振動を受けても、同様に金属系リングがS字形状の縦断面を有するリング状金属ガスケットの変形を防止するため、ガスケットが金属疲労を起こし難い。

15

20

25

リング状金属ガスケット10は、前記金属系〇リング10bが、シールする流体側Xとこれと反対側にある非流体側Yのうち、圧力の低い側の谷部に少なくとも1つ嵌め込まれてなるものが好ましい。例えばシールする流体側Xの圧力 $P_X$ と、これと反対側にある非流体側Yの圧力 $P_Y$ が $P_X \le P_Y$ である場合、金属系〇リングをシールする流体側Xにある谷部11bに嵌め込む方法である。これにより、薄肉板から作製されたガスケットであって圧力差による変形が第2図中の矢印  $\alpha$  方向に起こったとしても変形側に補強用の金属系〇リング10bが嵌めこまれているため、塑性変形には至らず破損が起こり難い。また、第2図において、図では省略するが、金属系〇リングを流体側ではなく、非流体側にある谷部12bに嵌め込んだ場合、C字形断面部11 $\alpha$ 0C字形状が潰れる方向にガスケットは変形し易くなるが、締め付ける方向(第1の方向)の

圧縮荷重に対しては、谷部12bに嵌め込まれた金属系Oリングが補強材として作用するため、ガスケットの塑性変形を防止することができ、破損が起こり難いことに変わりはない。この金属系Oリング10bを金属系矩形断面リング20b、20cに代えても同様の作用を奏する。

また、リング状金属ガスケット10は、前記金属系リングが、シールする流体側Xとこれと反対側にある非流体側Yのうち、温度の低い側の谷部に少なくとも1つ嵌め込まれてなるものが好ましい。例えばシールする流体側Xの温度圧力 $T_x$ と、これと反対側にある非流体側Yの温度 $T_y$ が $T_y \leq T_x$ である場合、金属系リングを非流体側Yにある谷部12 bに嵌め込む方法である。これにより、リング状ガスケットの受けた熱はシール対象部材へ伝達され、金属系リングへの熱影響は抑制できるため、耐熱性は向上する。

10

15

リング状金属ガスケット10、20、40及び50は、例えば真空装置のシール及び圧力流体配管等のシールなどに適用される。第2図中、符号bで示される流体としては、気体及び液体のいずれであってもよく、使用温度も-200~500℃の範囲において使用されるが、特に流体側の温度が300~500℃の範囲にあるような高温条件下の場合、本例のリング状金属ガスケット10はゴム部材を一切使用していないため、本発明の効果を確実に奏することができる点で好適である。

20 次に、本発明の第3の実施の形態におけるリング状金属ガスケット3 0Aについて第6図及び第7図を参照して説明する。第6図及び第7図 において、第2図と同一構成要素には同一符号を付してその説明を省略 し、異なる点について主に説明する。すなわち、第3の実施の形態例の リング状金属ガスケット30Aにおいて、第1の実施の形態例のリング 25 状金属ガスケット10と異なる点は、S字形金属ガスケットを略E字形 状の縦断面を有する金属ガスケット(以下、「略E字形金属ガスケット」

とも言う)とした点にある。

第3の実施の形態例のリング状金属ガスケット30Aは、略E字形金 属ガスケット30aと金属系Oリングの組み合わせからなる。略E字形 金属ガスケット30aは第2の方向であって且つ非流体側へ凹んだ谷部 としての第1 C字断面形状部11 a と第2の方向であって且つ流体側へ 5 凹んだ谷部としての逆C字断面形状部12aとが互いのC字形の縁端部 となる連結点11cで連続し、逆C字断面形状部12aと第2の方向で あって且つ非流体側へ凹んだ谷部としての第2℃字断面形状部31aと が互いに C字形の縁端部となる連結点 3 1 c で連続する断面形状に形成 されたリング状の金属製の一体物であって、シールする流体側 (図中、 10 右側)にあるC字形状に由来する2つの谷部11b、31bと、その反 対側にある非流体側 (図中、左側) にある逆 C字形状に由来する谷部 1 2 b の 3 つの谷部を有する。略 E 字形状は厳密な形状を言うのではなく、 第6図の形状以外に、例えばC字形状又は逆C字形状が文字通り「C」 15 の如く、その先端の縁端部11d、31dが内側に屈曲するカール形状 であってもよい。また、第1、第2C字断面形状部11a、31aと逆 C字断面形状部12aとはその形状が同一である必要はなく、例えば逆 C字断面形状部12aはV字形状を反時計回りに90度回転させた横V 字形状のようなものであってもよい。

20 第3の実施の形態例のリング状金属ガスケット30Aにおいて、金属系のリングが略E字形金属ガスケット30aの谷部に嵌合する形態としては、2つの金属系リングがシールする流体側Xにある谷部11bと谷部31bにそれぞれ嵌合する形態(第6図)、1つの金属系のリングが非流体側Yにある谷部12bに嵌合する形態(第7図)及び3つの金属系のリングが3つの谷部11b、12b及び31bにそれぞれ嵌合する形態が挙げられる。このうち、3つの金属系のリングが3つの谷部11

b、12bにそれぞれ嵌合する形態が、大きな圧縮荷重が掛かっても、 略E字形金属ガスケット10aの塑性変形を確実に防止することができ る点で好ましい。

第3の実施の形態例のリング状金属ガスケット30Aによれば、大き な圧縮荷重がかかっても、谷部に嵌めこまれた金属系〇リングが補強材 として作用し略E字形状の縦断面を有するリング状金属ガスケットの塑 性変形を防止する。また、大きな圧縮荷重で繰り返し振動を受けても、 同様に金属系のリングが略E字形状の縦断面を有するリング状金属ガス ケットの変形を防止するため、ガスケットが金属疲労を起こし難い。

次に、本発明の第4の実施の形態におけるリング状金属ガスケットに ついて第8図及び第9図を参照して説明する。第8図及び第9図におい て、第6図と同一構成要素には同一符号を付してその説明を省略し、異 なる点について主に説明する。すなわち、第4の実施の形態例のリング 状金属ガスケット60において、第3の実施の形態例のリング状金属ガ スケット30Aと異なる点は、非流体側にある谷部12bに嵌合する金 属系リングを金属系矩形断面リング30eとした点、非流体側にある谷 部12bを深くした点にある。リング状金属ガスケット60において、 非流体側にある谷部12bに嵌合する金属系矩形断面リング30eを省 略し、流体側にある谷部11b、31bに金属系矩形断面リング30f、 20 30gを嵌合してもよい(図9)。

10

15

25

次に、本発明の第5の実施の形態におけるリング状金属ガスケットに ついて第10図及び第11図を参照して説明する。第10図及び第11 図において、第8図と同一構成要素には同一符号を付してその説明を省 略し、異なる点について主に説明する。すなわち、第5の実施の形態例 のリング状金属ガスケット80において、第4の実施の形態例のリング 状金属ガスケット60と異なる点は、略E字形金属ガスケット30aに

代えて逆略E字形金属ガスケット40aとした点、更に非流体側にある2つの谷部12bを、シールする流体側にある谷部11bより小さくした点、更に流体側にある谷部11bに金属系矩形断面リング30hを嵌合させた点にある。リング状金属ガスケット80において、流体側にある谷部11bに嵌合する金属系矩形断面リング30hを省略し、非流体側にある谷部12b、12bに金属系矩形断面リング30i、30jを嵌合してもよい(図11)。

5

リング状金属ガスケット30A、60、70、80、90は、金属系 リングが、シールする流体側Xとこれと反対側にある非流体側Yのうち、 圧力の低い側の谷部に少なくとも1つ嵌め込まれてなるものが好ましい。 10 例えば第6図に示すような真空装置のシールのように、シールする流体 側Xの圧力 $P_x$ と、これと反対側にある非流体側Yの圧力 $P_y$ が $P_x \le P_y$ である場合、金属系〇リング30b、30cをそれぞれシールする流体 側Xにある谷部11bと谷部31bに嵌め込む方法である。また、例え ば第7図に示すような高圧流体配管のシールのように、シールする流体 15 側Xの圧力 $P_x$ と、これと反対側にある非流体側Yの圧力 $P_y$ が $P_x \ge P_y$ である場合、金属系〇リング30dを非流体側にある谷部12bに嵌め 込む方法である。これにより、薄肉板から作製されたガスケットであっ て圧力差による変形が矢印 b 方向(第6図)、あるいは矢印 c 方向(第 7図) に起こったとしても変形側に補強用の金属系〇リング30bと3 20 0 c (第6図)、あるいは30 dが嵌めこまれているため、塑性変形に 至らず破損が起こり難い。また、例えば第6図において、図では省略す るが、金属系 O リングを流体側ではなく、非流体側にある谷部 1 2 b に 嵌め込んだ場合、C字形断面部11a及び31aのC字形状が潰れる方 向にガスケットは変形し易くなるが、締め付ける方向(第1の方向)の 25 圧縮荷重に対しては、谷部12bに嵌め込まれた金属系〇リングが補強

材として作用するため、ガスケットの塑性変形を防止することができ、 破損が起こり難いことに変わりはない。なお、金属系〇リングが金属系 矩形断面リングであっても同様の作用を奏する。

また、リング状金属ガスケット30A、60、70、80、90は、 5 金属系リングが、シールする流体側 X とこれと反対側にある非流体側 Y のうち、温度の低い側の谷部に少なくとも1つ嵌め込まれてなるものが 好ましい。例えばシールする流体側Xの温度圧力Txと、これと反対側で にある非流体側Yの温度 $T_v$ が $T_v \leq T_x$ である場合、金属系リングを非 流体側Yにある谷部12bに嵌め込む方法である。これにより、リング 状ガスケットの受けた熱はシール対象部材へ伝達され、金属系リングへ の熱影響は抑制できるため、耐熱性は向上する。

10

15

第3~第5の実施の形態例のリング状金属ガスケット30A、60、 70、80、90においても、第1の実施の形態例のリング状金属ガス ケット10と同様の使用箇所に用いることができ、また使用条件等及び 効果についても同様である。

次に、本発明の第6の実施の形態におけるリング状金属ガスケットを 第12図~第14図を参照して説明する。第12図において、第2図と 同一構成要素には同一符号を付してその説明を省略し、異なる点につい て主に説明する。すなわち、第6の実施の形態におけるリング状金属ガ スケット50aにおいて、第2図のリング状金属ガスケット10と異な 20 る点は、S字形金属ガスケット10aに代えて逆S字形金属ガスケット 20 a と した 点、 更に非流体側にある谷部 12 b に嵌合する金属系リン グを金属系異形断面リング20dとした点にある。金属系異形断面リン グ20 dとしては、縦断面における径方向(n方向)の最大寸法pが、 径方向に垂直な方向 (m方向) の最大寸法 q より大きいものであれば特 25

に限定されず、例えば金属系楕円形断面リング20e(第13図)、金

属系卵形断面リング20f (第14図)、金属系矩形断面リング20b (第3図(D))等が挙げられる。第6の実施の形態におけるリング状金属ガスケット50a~50cは、大きな圧縮荷重がかかっても、C字断面形状部と逆C字断面形状部の連結点11c近傍の塑性変形を抑制する効果が著しく高い。

5

10

15

20

25

本発明のリング状金属ガスケットが装着される2つのシール対象部材は、例えば一方のフランジと他方のフランジ等のシール対象部材であるが、これに限定されず、例えば半割状で用いるシール対象部材、異なる材質で形成されるシール対象部材のシールなどにも適用できる。

本発明のリング状金属ガスケットは、2つのシール対象部材間に配置され、一方のシール対象部材の当接部から他方のシール対象部材の当接部へ延びる第1の方向に垂直な第2の方向へ凹んだ谷部が、少なくとも2つ設けられたリング状金属ガスケットにおいて、前記谷部の少なくとも一方に金属系Oリングや金属系矩形断面リング等の金属系リングを嵌め込んでなるため、大きな圧縮荷重がかかっても、谷部に嵌めこまれた金属系リングが補強材として作用し、リング状金属ガスケットの塑性変形を抑制すると共に、リング状金属ガスケットの金属疲労が起きることを防止する。また、流体側と非流体側の両方の谷部に金属系リングを設けた場合、流体側と非流体側の圧力変動による金属ガスケットへの影響を抑制できる。

また、本発明のリング状金属ガスケットは、金属系リングが、シールする流体側とこれと反対側にある非流体側の前記谷部のうち、圧力の低い側の谷部に少なくとも1つ嵌め込まれてなるため、シールする流体側とその反対側の非流体側の圧力差が高くなっても、変形側に補強用の金属系リングが嵌め込まれているため、リング状金属ガスケットを薄肉にして軽量化ができるとともに、薄肉にすることによる破損を抑制できる。

また、本発明のリング状金属ガスケットは、金属系リングが、シール する流体側とこれと反対側にある非流体側の前記谷部のうち、温度の低 い側の谷部に少なくとも1つ嵌め込まれてなるため、リング状ガスケッ トの受けた熱はシート対象部材へ伝達し、金属系リングへの熱影響を抑 制できると共に、耐熱性が向上する。

また、本発明のリング状金属ガスケットは、金属系リングがリング状金属ガスケットの全ての谷部に嵌め込まれてなるため、リング状金属ガスケットを組み込む際、金属系リングが嵌め込まれる位置(向き)を気にする必要がないので、誤組を防止することができる。また、このリング状金属ガスケットを作製すれば、複数の谷部の一方にのみ金属系リングが嵌め込まれたガスケットの代用にもなるため、この一方にのみ金属系リングが嵌め込まれたガスケットを別途準備する必要がなく、部品点数を減らすことができる。

また、本発明のリング状金属ガスケットは、大きな圧縮荷重がかかっ 15 ても、例えばS字形又は逆S字形金属ガスケットにおけるC字断面形状 部と逆C字断面形状部の連結点近傍の塑性変形を抑制する効果が高い。

また、本発明のリング状金属ガスケットは、リング状金属ガスケット を製作する際、材料選択の余地が高まる。

#### 20 産業上の利用可能性

真空装置のシールや圧力流体配管等のシール用ガスケットとして有用である。

## 請求の範囲

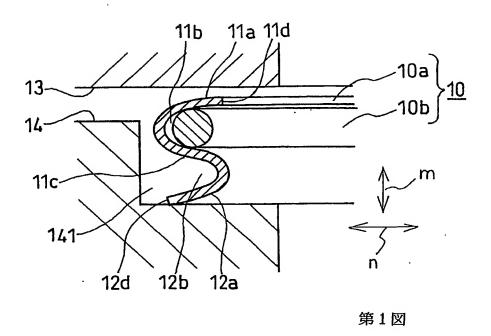
- 1.2つのシール対象部材間に配置され、一方のシール対象部材の当接部から他方のシール対象部材の当接部へ延びる第1の方向に垂直な第2の方向へ凹んだ谷部が、少なくとも2つ設けられたリング状金属ガスケットにおいて、前記谷部の少なくとも一方に金属系リングが嵌め込まれてなることを特徴とするリング状金属ガスケット。
- 2. 請求項1記載のリング状金属ガスケットにおいて、前記金属系リングが、シールする流体側とこれと反対側にある非流体側の前記谷部のうち、圧力の低い側の谷部に少なくとも1つ嵌め込まれてなることを特徴とするリング状金属ガスケット。
  - 3. 請求項1記載のリング状金属ガスケットにおいて、前記金属系リングが、シールする流体側とこれと反対側にある非流体側の前記谷部のうち、温度の低い側の谷部に少なくとも1つ嵌め込まれてなることを特徴とするリング状金属ガスケット。
  - 4. 請求項1記載のリング状金属ガスケットにおいて、前記金属系リングをリング状金属ガスケットの全ての谷部に嵌め込まれてなることを特徴とするリング状金属ガスケット。
- 5. 前記金属系リングが、縦断面における径方向の最大寸法が、径方向 20 に垂直な方向の最大寸法より大きいものであることを特徴とする請求項 1~4のいずれか1項記載のリング状金属ガスケット。
  - 6. 前記金属系リングが、金属系Oリング、金属系異形断面リング、金属系矩形断面リングであることを特徴とする請求項5記載のリング状金属ガスケット。

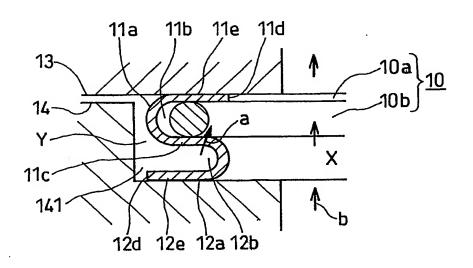
25

5

10

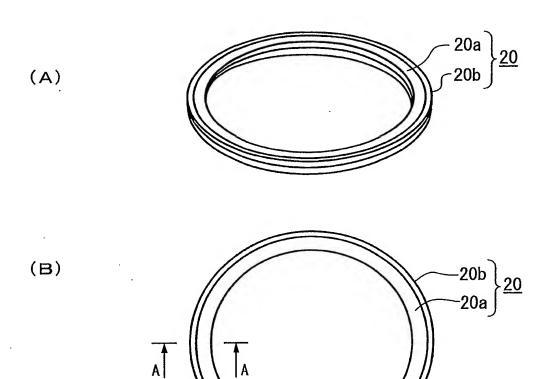
15

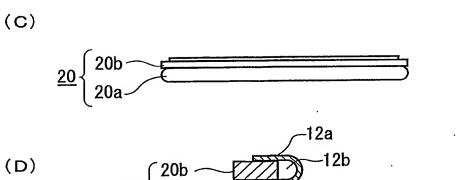


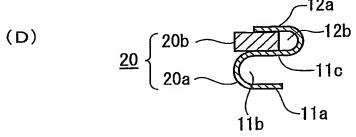


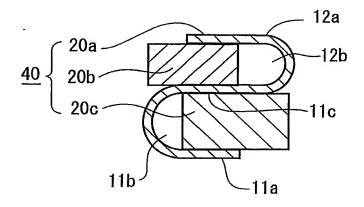
第2図

第3図

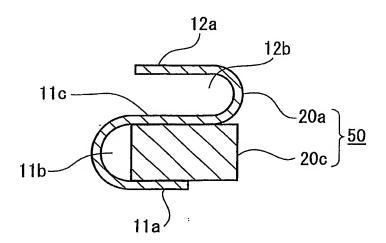




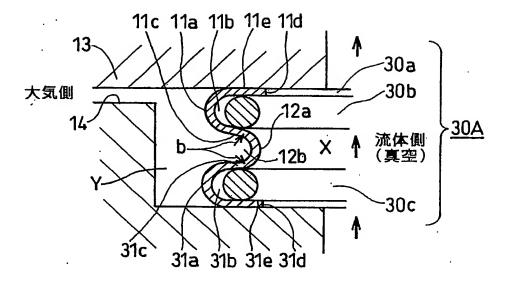




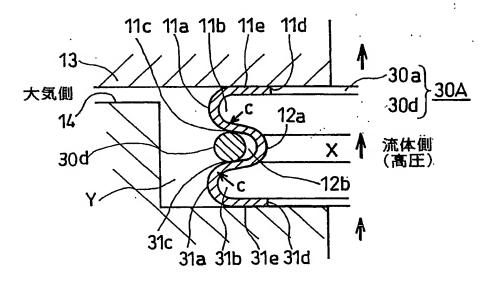
第4図



第5図

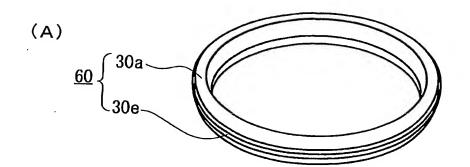


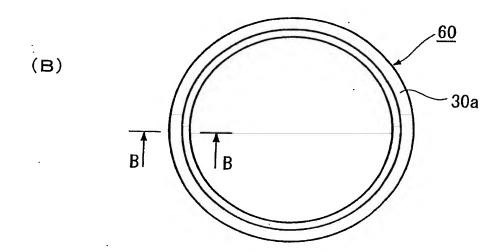
第6図

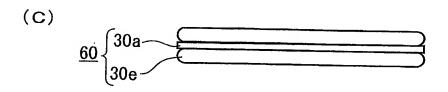


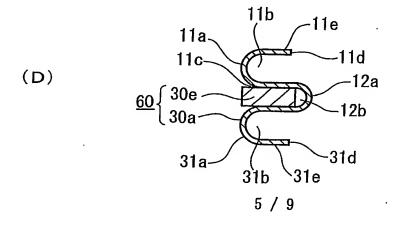
第7図

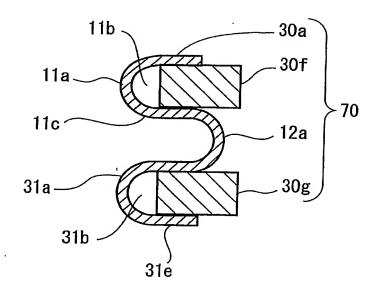
第8図







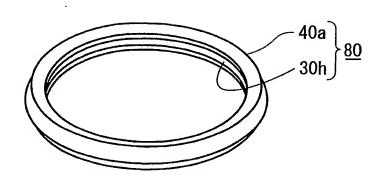




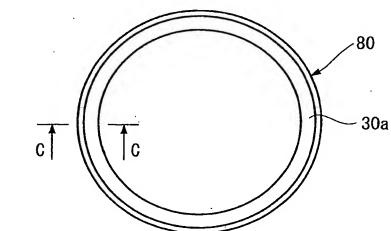
第9図

第10図

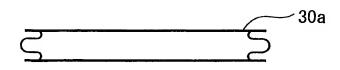




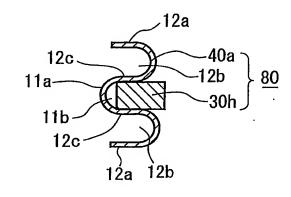
(B)



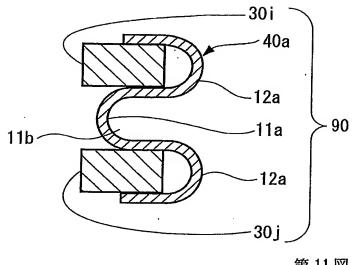
(C)



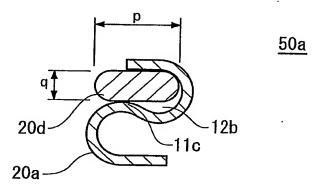




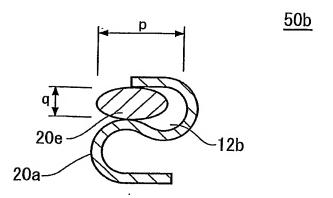
7 / 9



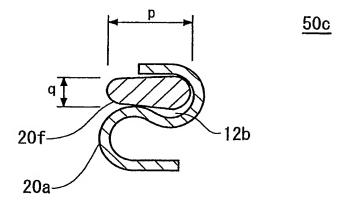
第11図



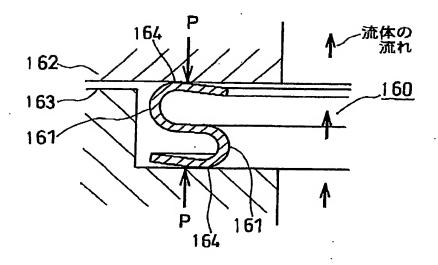
第 12 図



第13図



第 14 図



第15図

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		FC1/UI	22004/003829			
	CATION OF SUBJECT MATTER F16J15/08					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELDS SE						
Minimum docum Int.Cl	nentation searched (classification system followed by c F16J15/08	classification symbols)				
Documentation s	cearched other than minimum documentation to the ex	tent that such documents are included in	the fields searched			
Jitsuyo	Shinan Koho 1922–1996 T	oroku Jitsuyo Shinan Koho itsuyo Shinan Toroku Koho	1994-2004 1996-2004			
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of	data base and, where practicable, search	terms used)			
•		•	,			
	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where a		Relevant to claim No.			
X,	JP 8-144849 A (Isuzu Ceramio Institute Co., Ltd.), 04 June, 1996 (04.06.96), Full text; Fig. 3 (Family: none)	cs Research	1-4			
Y	JP 2-138575 A (Usui Kokusai Ltd.), 28 May, 1990 (28.05.90), Full text; Fig. 1 (Family: none)	Sangyo Kaisha,	.5			
].						
× Further doc	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
* Special categories of cited documents:  document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  "B" earlier application or patent but published on or after the international filing date  "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family				
Date of the actual completion of the international search 19 May, 2004 (19.05.04)		Date of mailing of the international sea 08. June, 2004 (08.				
	gaddress of the ISA/ e Patent Office	Authorized officer				
Facsimile No. Telephone No. Corm PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)						

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

C (Continuatio	n). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		004/003829
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant	oassages	Relevent to alain
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 139910/1980(Laid-open No. 61146/1982) (Daihatsu Diesel Mfg. Co., Ltd.), 10 April, 1982 (10.04.82), Full text; Figs. 1, 2 (Family: none)		Relevant to claim N
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 70649/1982(Laid-open No. 173872/1983) (Nissan Diesel Motor Co., Ltd.), 21 November, 1983 (21.11.83), Full text; Fig. 3 (Family: none)		5
		.	
		1	•
. ]			
•			
		ļ	
.			
	•		
	•		
			•
	·		٠.
	continuation of second sheet) (January 2004)	İ	

	<del></del>					
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC))						
Int. Cl. 7 F16J15/08						
D 细木+-4	こ よ 八服					
	テった分野 最小限資料(国際特許分類(IPC))					
	Int. Cl. 7 F16J15/08					
最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの					
	日本国実用新案公報 1922-	-1996年				
	日本国公開実用新案公報 1971-	-2004年				
	日本国登録実用新案公報 1994- 日本国実用新案登録公報 1996-	-2004年				
·	日本国実用新案登録公報 1996-	- 2004年				
国際調査で使用	用した電子データベース (データベースの名称、	調査に使用した用語)				
	•					
C. 関連する						
引用文献の	o Charles State O State		関連する			
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する。	ときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号			
Х	JP 8-144849 A (株式: 所)	会社いすゞセラミックス研究	1-4			
	1996.06.04,全文,第3[	図(ファミリーか))				
Y	JP 2-138575 A (臼井		5			
1			Э			
37	1990.05.28,全文,第1		_			
Y	日本国実用新案登録出願55-13		5			
	録出願公開57-61146号)の					
	び図面の内容を撮影したマイクロフィ	ィルム(ダイハツティーゼル株				
	式会社)					
	1982.04.10,全文,第1,	2図(ファミリーなし)				
	にも文献が列挙されている。	── パテントファミリーに関する別	紅を会昭			
ZE CHICOMPT	3 (C 0 × 10 × 10 × 10 × 10 × 10 × 10 × 10 ×		WAS DIVIO			
* 引用文献の		の日の後に公表された文献				
	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表				
もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの						
		の理解のために引用するもの	は女がよったななは			
	以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの					
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以						
文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに						
	「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献よって進歩性がないと考えられるもの					
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献						
国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 〇〇 G 〇〇 4						
	19.05.2004	国際調査報告の発送日 08, 6. 2	0.04			
国際調査機関の	D名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	3W 8714			
日本国	国特許庁(ISA/JP)	<del>报倉 /                                   </del>				
郵便番号100-8915   暦 光光/強						
東京都	部千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3368			

C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	日本国実用新案登録出願57-70649号(日本国実用新案登録出願公開58-173872号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日産ディーゼル工業株式会社) 1983.11.21,全文,第3図(ファミリーなし)	5	